

令和4年度

計 算 書 類

(自)令和4年4月1日

(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	344,054,000	342,054,909	1,999,091	
	医療事業収入	214,404,000	193,456,165	20,947,835	
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000	
	受取利息配当金収入	4,000	4,411	△ 411	
	その他の収入	169,000	10,992,175	△ 10,823,175	
	事業活動収入計(1)	559,597,000	547,389,660	12,207,340	
事業活動による支出	人件費支出	400,492,000	367,338,906	33,153,094	
	事業費支出	75,969,000	71,276,014	4,692,986	
	事務費支出	83,136,000	78,044,249	5,091,751	
	事業活動支出計(2)	559,597,000	516,659,169	42,937,831	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	30,730,491	△ 30,730,491	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	積立資産取崩収入		754,101	△ 754,101	
	その他の活動収入計(7)		754,101	△ 754,101	
その他の活動による支出					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		754,101	△ 754,101	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	31,484,592	△ 31,484,592	
前期末支払資金残高(12)			135,129,444	△ 135,129,444	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	166,614,036	△ 166,614,036	

社会福祉法人会計区分 資金収支内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害福祉センター	児童発達支援センター	診療所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	230,148,687	111,906,222			342,054,909	
		医療事業収入			193,456,165	193,456,165	193,456,165	
		その他の事業収入	882,000			882,000	882,000	
		受取利息配当金収入	1,442	827	2,142	4,411	4,411	
		その他の収入	10,992,175			10,992,175	10,992,175	
	事業活動収入計(1)		242,024,304	111,907,049	193,458,307	547,389,660		547,389,660
	支出	人件費支出	113,578,814	84,383,822	169,376,270	367,338,906		367,338,906
		事業費支出	37,403,519	18,764,314	15,108,181	71,276,014		71,276,014
		事務費支出	58,150,754	8,005,083	11,888,412	78,044,249		78,044,249
		事業活動支出計(2)		209,133,087	111,153,219	196,372,863	516,659,169	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		32,891,217	753,830	△ 2,914,556	30,730,491		30,730,491	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	754,101				754,101	
		その他の活動収入計(7)		754,101			754,101	
	支出							
		その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		754,101			754,101		754,101	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		33,645,318	753,830	△ 2,914,556	31,484,592		31,484,592	
前期末支払資金残高(11)		79,420,535	16,356,711	39,352,198	135,129,444		135,129,444	
当期末支払資金残高(10)+(11)		113,065,853	17,110,541	36,437,642	166,614,036		166,614,036	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	342,054,909	330,802,999	11,251,910
	医療事業収益	193,456,165	193,410,183	45,982
	その他の事業収益	882,000	966,000	△ 84,000
	サービス活動収益計(1)	536,393,074	525,179,182	11,213,892
	費用			
	人件費	368,529,720	336,783,079	31,746,641
	事業費	71,276,014	59,693,392	11,582,622
	事務費	78,044,249	72,082,294	5,961,955
	減価償却費	87,440	87,440	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 87,079	△ 87,079	0	
サービス活動費用計(2)	517,850,344	468,559,126	49,291,218	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,542,730	56,620,056	△ 38,077,326	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,411	3,688	723
	その他のサービス活動外収益	10,992,175	167,600	10,824,575
	サービス活動外収益計(4)	10,996,586	171,288	10,825,298
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,996,586	171,288	10,825,298
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,539,316	56,791,344	△ 27,252,028	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	特別費用計(9)		1	△ 1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,539,316	56,791,343	△ 27,252,027	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	115,689,718	108,898,375	6,791,343
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	145,229,034	165,689,718	△ 20,460,684
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		50,000,000	△ 50,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	145,229,034	115,689,718	29,539,316

社会福祉法人会計区分 事業活動内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		障害福祉センター	児童発達支援センター	診療所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	サービス収益						
	障害福祉サービス等事業収益	230,148,687	111,906,222		342,054,909		342,054,909
	医療事業収益			193,456,165	193,456,165		193,456,165
	その他の事業収益	882,000			882,000		882,000
	サービス活動収益計(1)	231,030,687	111,906,222	193,456,165	536,393,074		536,393,074
	費用						
	人件費	113,379,778	85,151,364	169,998,578	368,529,720		368,529,720
	事業費	37,403,519	18,764,314	15,108,181	71,276,014		71,276,014
	事務費	58,150,754	8,005,083	11,888,412	78,044,249		78,044,249
	減価償却費	43,720		43,720	87,440		87,440
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 43,406		△ 43,673	△ 87,079		△ 87,079	
サービス活動費用計(2)	208,934,365	111,920,761	196,995,218	517,850,344		517,850,344	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,096,322	△ 14,539	△ 3,539,053	18,542,730		18,542,730	
サービス活動外増減の部	サービス収益						
	受取利息配当金収益	1,442	827	2,142	4,411		4,411
	その他のサービス活動外収益	10,992,175			10,992,175		10,992,175
	サービス活動外収益計(4)	10,993,617	827	2,142	10,996,586		10,996,586
	費用						
サービス活動外費用計(5)			0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,993,617	827	2,142	10,996,586		10,996,586	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,089,939	△ 13,712	△ 3,536,911	29,539,316		29,539,316	
特別増減の部	特別収益						
	特別収益計(8)						
	費用						
特別費用計(9)							
特別増減差額(10)=(8)-(9)							
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,089,939	△ 13,712	△ 3,536,911	29,539,316		29,539,316	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	73,294,207	12,563,316	29,832,195	115,689,718		115,689,718
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	106,384,146	12,549,604	26,295,284	145,229,034		145,229,034
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	106,384,146	12,549,604	26,295,284	145,229,034		145,229,034	

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

第三号第一様式

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	200,552,111	161,535,191	39,016,920	流動負債	55,324,392	45,847,149	9,477,243
現金預金	163,711,294	139,582,682	24,128,612	事業未払金	30,923,987	25,209,205	5,714,782
事業未収金	35,796,229	21,165,066	14,631,163	預り金	484,074	1,382,361	△ 898,287
立替金	1,044,588	787,443	257,145	職員預り金	2,530,014	△ 185,819	2,715,833
固定資産	164,599,358	165,440,899	△ 841,541	賞与引当金	21,386,317	19,441,402	1,944,915
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	固定負債	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
その他の固定資産	161,599,358	162,440,899	△ 841,541	負債の部合計	66,604,175	57,881,033	8,723,142
器具及び備品	319,575	407,015	△ 87,440	純資産の部			
退職給付引当資産	11,279,783	12,033,884	△ 754,101	基本金	3,000,000	3,000,000	0
人件費積立資産	150,000,000	150,000,000	0	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
資産の部合計	365,151,469	326,976,090	38,175,379	国庫補助金等特別積立金	318,260	405,339	△ 87,079
				その他の積立金	150,000,000	150,000,000	0
				人件費積立金	150,000,000	150,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	145,229,034	115,689,718	29,539,316
				(うち当期活動増減差額)	29,539,316	56,791,343	△ 27,252,027
				純資産の部合計	298,547,294	269,095,057	29,452,237
				負債及び純資産の部合計	365,151,469	326,976,090	38,175,379

社会福祉法人会計区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害福祉センター	児童発達支援センター	診療所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	128,938,825	44,711,310	124,404,546	298,054,681	△ 97,502,570	200,552,111
現金預金	19,103,465	28,801,882	115,805,947	163,711,294		163,711,294
事業未収金	11,288,202	15,909,428	8,598,599	35,796,229	0	35,796,229
立替金	1,044,588		0	1,044,588		1,044,588
拠点区分間貸付金	97,502,570	0	0	97,502,570	△ 97,502,570	0
固定資産	64,439,570	30,000,000	70,159,788	164,599,358		164,599,358
基本財産	3,000,000			3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	61,439,570	30,000,000	70,159,788	161,599,358		161,599,358
器具及び備品	159,787		159,788	319,575		319,575
退職給付引当資産	11,279,783			11,279,783		11,279,783
人件費積立資産	50,000,000	30,000,000	70,000,000	150,000,000		150,000,000
資産の部合計	193,378,395	74,711,310	194,564,334	462,654,039	△ 97,502,570	365,151,469
流動負債	22,555,822	32,161,706	98,109,434	152,826,962	△ 97,502,570	55,324,392
事業未払金	14,271,855	2,400,806	14,251,326	30,923,987	0	30,923,987
預り金	8,551	10,512	465,011	484,074		484,074
職員預り金	1,592,566	377,176	560,272	2,530,014		2,530,014
拠点区分間借入金	0	24,812,275	72,690,295	97,502,570	△ 97,502,570	0
賞与引当金	6,682,850	4,560,937	10,142,530	21,386,317		21,386,317
固定負債	11,279,783	0		11,279,783		11,279,783
退職給付引当金	11,279,783	0		11,279,783		11,279,783
負債の部合計	33,835,605	32,161,706	98,109,434	164,106,745	△ 97,502,570	66,604,175
基本金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
第3号基本金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	158,644		159,616	318,260		318,260
その他の積立金	50,000,000	30,000,000	70,000,000	150,000,000		150,000,000
人件費積立金	50,000,000	30,000,000	70,000,000	150,000,000		150,000,000
次期繰越活動増減差額	106,384,146	12,549,604	26,295,284	145,229,034		145,229,034
(うち当期活動増減差額)	33,089,939	△ 13,712	△ 3,536,911	29,539,316		29,539,316
純資産の部合計	159,542,790	42,549,604	96,454,900	298,547,294		298,547,294
負債及び純資産の部合計	193,378,395	74,711,310	194,564,334	462,654,039	△ 97,502,570	365,151,469

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。

嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①障害福祉センター拠点区分

ア 「本部」

イ 「身体障害者福祉センターA型」

ウ 「地域活動支援センターII型事業」

エ 「障害児等療育支援事業」

オ 「相談支援事業」

カ 「自立訓練（機能訓練）事業」

キ 「障害者就労支援相談所運営事業」

②児童発達支援センター「さくらんぼ園」拠点区分

ア 「児童発達支援」

③診療所拠点区分

ア 「診療所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
器具及び備品	710,500	390,925	319,575
小計	710,500	390,925	319,575
合計	710,500	390,925	319,575

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,796,229	0	35,796,229
合計	35,796,229	0	35,796,229

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

借入金明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
合計			0	0	0	0	0		0	0						0
			該当なし			(0)										

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
合計		0	0 該当なし	0 0		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
合計	該当なし	0	0	0	0		

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計		0	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	障害福祉センター	児童発達支援	24,812,275	
		診療所	72,690,295	
	小計		97,502,570	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		97,502,570	

基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		障害福祉センター	
前年度末残高	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金	0		
第二号基本金	0		
第三号基本金	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金 当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金 当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金 当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金	0		
第二号基本金	0		
第三号基本金	3,000,000	3,000,000	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人
前期繰越額				405,339	405,339
当期積立額合計	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額			87,079	87,079
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0
	当期取崩額合計			87,079	87,079
当期末残高				318,260	318,260

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 _____

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	407,015	405,339	0	0	87,440	87,079	0	0	319,575	318,260	390,925	203,183	710,500	521,443	
その他の固定資産（有形固定資産）計	407,015	405,339	0	0	87,440	87,079	0	0	319,575	318,260	390,925	203,183	710,500	521,443	
その他の固定資産計	407,015	405,339	0	0	87,440	87,079	0	0	319,575	318,260	390,925	203,183	710,500	521,443	
基本財産及びその他の固定資産計	407,015	405,339	0	0	87,440	87,079	0	0	319,575	318,260	390,925	203,183	710,500	521,443	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	407,015	405,339	0	0	87,440	87,079	0	0	319,575	318,260					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

△
固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分				
その他の固定資産（有形固定資産）																	
【器具及び備品】																	
0000000002 筋力測定装置	平24. 1. 4	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	186,900	0	1	0	0	186,899	0	1	0		
0000000005 AI検温システム1	令 2.12.15	1.00	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	261,800	259,924 0	203,507	43,720	43,406 0	102,013	101,280 0	159,787	158,644 0		
0000000006 AI検温システム2	令 2.12.15	1.00	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	261,800	261,519 0	203,507	43,720	43,673 0	102,013	101,903 0	159,787	159,616 0		
計							710,500	521,443 0	407,015	87,440	87,079 0	390,925	203,183 0	319,575	318,260 0		
有形固定資産計							710,500	521,443 0	407,015	87,440	87,079 0	390,925	203,183 0	319,575	318,260 0		
その他の固定資産合計							710,500	521,443 0	407,015	87,440	87,079 0	390,925	203,183 0	319,575	318,260 0		
固定資産合計							710,500	521,443 0	407,015	87,440	87,079 0	390,925	203,183 0	319,575	318,260 0		

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

障害福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	障害福祉サービス等事業収入	231,779,000	230,148,687	1,630,313			
	自立支援給付費収入	8,746,000	12,032,319	△ 3,286,319			
	訓練等給付費収入	7,269,000	11,196,805	△ 3,927,805			
	サービス利用計画作成費収入	1,477,000	835,514	641,486			
	利用者負担金収入	189,000	498,669	△ 309,669			
	その他の事業収入	222,844,000	217,617,699	5,226,301			
	受託事業収入(公費)	222,844,000	217,617,699	5,226,301			
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000			
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000			
	その他の事業収入	966,000	882,000	84,000			
	受取利息配当金収入	2,000	1,442	558			
	その他の収入	169,000	10,992,175	△ 10,823,175			
	受入研修費収入	155,000	265,850	△ 110,850			
	雑収入	14,000	10,726,325	△ 10,712,325			
	雑収入	14,000	10,726,325	△ 10,712,325			
	事業活動収入計(1)		232,916,000	242,024,304	△ 9,108,304		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	130,229,000	113,578,814	16,650,186	
			役員報酬支出	314,000	180,550	133,450	
職員給料支出			86,754,000	77,798,422	8,955,578		
職員賞与支出			20,987,000	18,233,497	2,753,503		
退職給付支出			5,809,000	4,208,760	1,600,240		
法定福利費支出			16,365,000	13,157,585	3,207,415		
事業費支出			41,059,000	37,403,519	3,655,481		
保健衛生費支出			970,000	451,147	518,853		
教養娯楽費支出			1,191,000	1,178,146	12,854		
水道光熱費支出			30,351,000	28,861,222	1,489,778		
消耗器具備品費支出			2,245,000	1,829,872	415,128		
保険料支出			588,000	554,520	33,480		
賃借料支出			2,883,000	2,165,967	717,033		
教育指導費支出			1,634,000	1,190,840	443,160		
車輛費支出			999,000	954,566	44,434		
通信運搬費支出			198,000	217,239	△ 19,239		
事務費支出			61,628,000	58,150,754	3,477,246		
福利厚生費支出			1,429,000	1,152,780	276,220		
職員被服費支出			714,000	335,104	378,896		
旅費交通費支出			526,000	287,550	238,450		
研修研究費支出		529,000	213,950	315,050			
事務消耗品費支出		1,161,000	1,341,476	△ 180,476			
印刷製本費支出		207,000	143,502	63,498			
修繕費支出		7,500,000	8,536,543	△ 1,036,543			
通信運搬費支出		3,035,000	2,017,876	1,017,124			
会議費支出		7,000	1,886	5,114			
広報費支出		514,000	134,475	379,525			
業務委託費支出		34,597,000	33,707,430	889,570			
清掃委託費支出		7,960,000	8,422,600	△ 462,600			
その他の委託費支出		26,637,000	25,284,830	1,352,170			
手数料支出		824,000	671,616	152,384			
賃借料支出		2,452,000	2,179,157	272,843			
租税公課支出		62,000	71,650	△ 9,650			
保守料支出		7,932,000	7,216,085	715,915			
渉外費支出		5,000	8,024	△ 3,024			
諸会費支出		120,000	118,000	2,000			
雑支出		14,000	13,650	350			
雑支出		14,000	13,650	350			
事業活動支出計(2)		232,916,000	209,133,087	23,782,913			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	32,891,217	△ 32,891,217			
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入		754,101	△ 754,101			
	退職給付引当資産取崩収入		754,101	△ 754,101			
	その他の活動収入計(7)			754,101	△ 754,101		
支出							
その他の活動支出計(8)							

支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		754,101	△ 754,101	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	33,645,318	△ 33,645,318	
	前期末支払資金残高(12)		79,420,535	△ 79,420,535	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	113,065,853	△ 113,065,853	

障害福祉センター拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	身体障害者福祉センターA型	地域活動支援センターII型	障害児等療育支援	相談支援	自立訓練(機能訓練)	障害者就労支援			
障害福祉サービス等事業収入	37,831,314	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,919,514	21,622,316	3,522,000	230,148,687		230,148,687
自立支援給付費収入					835,514	11,196,805		12,032,319		12,032,319
訓練等給付費収入					0	11,196,805		11,196,805		11,196,805
サービス利用計画作成費収入					835,514			835,514		835,514
利用者負担金収入	9,300					489,369		498,669		498,669
その他の事業収入	37,822,014	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,084,000	9,936,142	3,522,000	217,617,699		217,617,699
受託事業収入(公費)	37,822,014	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,084,000	9,936,142	3,522,000	217,617,699		217,617,699
その他の事業収入	882,000							882,000		882,000
その他の事業収入	882,000							882,000		882,000
その他の事業収入	882,000							882,000		882,000
受取利息配当金収入	1,442							1,442		1,442
その他の収入	10,992,175							10,992,175		10,992,175
受入研修費収入	265,850							265,850		265,850
雑収入	10,726,325							10,726,325		10,726,325
雑収入	10,726,325							10,726,325		10,726,325
事業活動収入計(1)	49,706,931	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,919,514	21,622,316	3,522,000	242,024,304		242,024,304
事業活動による収支										
人件費支出	27,851,002	31,287,080	7,277,080	8,804,633	19,697,576	15,741,823	2,919,620	113,578,814		113,578,814
役員報酬支出	180,550							180,550		180,550
職員給料支出	17,306,888	21,779,774	4,654,446	5,943,722	13,370,296	11,823,676	2,919,620	77,798,422		77,798,422
職員賞与支出	3,345,068	5,384,638	1,722,473	1,709,733	3,741,784	2,329,801		18,233,497		18,233,497
退職給付支出	4,208,760							4,208,760		4,208,760
法定福利費支出	2,809,736	4,122,668	900,161	1,151,178	2,585,496	1,588,346		13,157,585		13,157,585
事業費支出		34,615,557	787,943	97,191	347,202	1,555,626		37,403,519		37,403,519
保健衛生費支出		344,153				106,994		451,147		451,147
教養娯楽費支出		1,175,946	0	2,200				1,178,146		1,178,146
水道光熱費支出		28,861,222						28,861,222		28,861,222
消耗器具備品費支出		1,723,420	1,943	13,991	13,062	77,456		1,829,872		1,829,872
保険料支出		378,270				176,250		554,520		554,520
賃借料支出		1,692,567			233,640	239,760		2,165,967		2,165,967
教育指導費支出		222,740	786,000	81,000	100,500	600		1,190,840		1,190,840
車輦費支出						954,566		954,566		954,566
通信運搬費支出		217,239						217,239		217,239
事務費支出	8,776,859	48,222,787	21,901	45,810	707,515	268,626	107,256	58,150,754		58,150,754
福利厚生費支出	1,152,780							1,152,780		1,152,780
職員被服費支出	335,104							335,104		335,104
旅費交通費支出	79,560	54,360			153,120		510	287,550		287,550
研修研究費支出	17,150	28,440			142,960	14,400	11,000	213,950		213,950
事務消耗品費支出	857,231	124,529	13,501	33,810	208,395	59,284	44,726	1,341,476		1,341,476
印刷製本費支出	0	137,308			6,194			143,502		143,502
修繕費支出		8,536,543						8,536,543		8,536,543
通信運搬費支出	1,809,820	74,980	8,400	12,000	45,000	16,656	51,020	2,017,876		2,017,876
会議費支出	1,886							1,886		1,886
広報費支出	134,475							134,475		134,475
業務委託費支出	1,725,932	31,981,498						33,707,430		33,707,430
清掃委託費支出		8,422,600						8,422,600		8,422,600
その他の委託費支出	1,725,932	23,558,898						25,284,830		25,284,830
手数料支出	235,611	435,895			110			671,616		671,616
賃借料支出	1,915,685				131,736	131,736		2,179,157		2,179,157
租税公課支出	25,100					46,550		71,650		71,650
保守料支出	402,501	6,813,584						7,216,085		7,216,085
渉外費支出	8,024							8,024		8,024
諸会費支出	76,000	22,000			20,000			118,000		118,000
雑支出		13,650						13,650		13,650
雑支出		13,650						13,650		13,650
事業活動支出計(2)	36,627,861	114,125,424	8,086,924	8,947,634	20,752,293	17,566,075	3,026,876	209,133,087		209,133,087
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,079,070	8,624,119	116,076	353,366	6,167,221	4,056,241	495,124	32,891,217		32,891,217
施設整備等による収支										
収入										
施設整備等収入計(4)										
支出										
施設整備等支出計(5)										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
その他の活動による収支										
収入										
積立資産取崩収入	754,101							754,101		754,101
退職給付引当資産取崩収入	754,101							754,101		754,101
その他の活動収入計(7)	754,101							754,101		754,101
支出										
その他の活動支出計(8)										
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	754,101							754,101		754,101
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,833,171	8,624,119	116,076	353,366	6,167,221	4,056,241	495,124	33,645,318		33,645,318
前期末支払資金残高(11)	16,260,487	35,563,010	1,753,721	10,381,988	13,939,292	△2,361,581	3,883,618	79,420,535		79,420,535
当期末支払資金残高(10)+(11)	30,093,658	44,187,129	1,869,797	10,735,354	20,106,513	1,694,660	4,378,742	113,065,853		113,065,853

障害福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	230,148,687	223,710,159	6,438,528	
	自立支援給付費収益	12,032,319	9,663,761	2,368,558	
	訓練等給付費収益	11,196,805	8,928,294	2,268,511	
	サービス利用計画作成費収益	835,514	735,467	100,047	
	利用者負担金収益	498,669	332,741	165,928	
	その他の事業収益	217,617,699	213,713,657	3,904,042	
	受託事業収益(公費)	217,617,699	213,713,657	3,904,042	
	その他の事業収益	882,000	966,000	△ 84,000	
	その他の事業収益	882,000	966,000	△ 84,000	
	その他の事業収益	882,000	966,000	△ 84,000	
	サービス活動収益計(1)	231,030,687	224,676,159	6,354,528	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	113,379,778	111,925,045	1,454,733	
	役員報酬	180,550	164,850	15,700	
	職員給料	77,798,422	79,024,666	△ 1,226,244	
	職員賞与	12,105,712	12,892,940	△ 787,228	
	賞与引当金繰入	6,682,850	5,932,141	750,709	
	退職給付費用	3,454,659	5,279,884	△ 1,825,225	
	法定福利費	13,157,585	8,630,564	4,527,021	
	事業費	37,403,519	30,300,109	7,103,410	
	保健衛生費	451,147	1,196,428	△ 745,281	
	教養娯楽費	1,178,146	257,892	920,254	
	水道光熱費	28,861,222	22,317,900	6,543,322	
	燃料費		27,225	△ 27,225	
	消耗器具備品費	1,829,872	2,051,790	△ 221,918	
	保険料	554,520	163,320	391,200	
	賃借料	2,165,967	2,332,951	△ 166,984	
	教育指導費	1,190,840	958,769	232,071	
	車輛費	954,566	725,207	229,359	
	通信運搬費	217,239	214,540	2,699	
	保守料	0	54,087	△ 54,087	
	事務費	58,150,754	52,724,435	5,426,319	
	福利厚生費	1,152,780	1,085,930	66,850	
	職員被服費	335,104	341,286	△ 6,182	
	旅費交通費	287,550	213,450	74,100	
	研修研究費	213,950	234,160	△ 20,210	
	事務消耗品費	1,341,476	955,828	385,648	
	印刷製本費	143,502	116,600	26,902	
	修繕費	8,536,543	5,805,544	2,730,999	
	通信運搬費	2,017,876	2,160,636	△ 142,760	
	会議費	1,886	4,310	△ 2,424	
	広報費	134,475	154,685	△ 20,210	
	業務委託費	33,707,430	31,374,472	2,332,958	
	清掃委託費	8,422,600	7,760,400	662,200	
	その他の委託費	25,284,830	23,614,072	1,670,758	
	手数料	671,616	453,207	218,409	
	賃借料	2,179,157	2,215,713	△ 36,556	
	租税公課	71,650	58,400	13,250	
	保守料	7,216,085	7,405,924	△ 189,839	
	渉外費	8,024	23,914	△ 15,890	
	諸会費	118,000	106,900	11,100	
	雑費	13,650	13,476	174	
	雑費	13,650	13,476	174	
	減価償却費	43,720	43,720	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 43,406	△ 43,406	0	
		サービス活動費用計(2)	208,934,365	194,949,903	13,984,462
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,096,322	29,726,256	△ 7,629,934
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		1,442	1,107	335	
その他のサービス活動外収益		10,992,175	167,600	10,824,575	
受入研修費収益		265,850	159,600	106,250	
雑収益		10,726,325	8,000	10,718,325	
雑収益	10,726,325	8,000	10,718,325		
	サービス活動外収益計(4)	10,993,617	168,707	10,824,910	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,993,617	168,707	10,824,910	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,089,939	29,894,963	3,194,976	

特別 増減 の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	特別費用計(9)		1	△ 1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1	1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,089,939	29,894,962	3,194,977	
繰越 活動 増減 差額 の部		前期繰越活動増減差額(12)	73,294,207	53,399,245	19,894,962
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	106,384,146	83,294,207	23,089,939
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)		10,000,000	△ 10,000,000
	人件費積立金積立額		10,000,000	△ 10,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	106,384,146	73,294,207	33,089,939	

障害福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	身体障害者福祉 センターA型	地域活動支援 センターII型	障害児等 療育支援	相談支援	自立訓練 (機能訓練)	障害者就労支援			
収益										
障害福祉サービス等事業収益	37,831,314	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,919,514	21,622,316	3,522,000	230,148,687		230,148,687
自立支援給付費収益					835,514	11,196,805		12,032,319		12,032,319
訓練等給付費収益					0	11,196,805		11,196,805		11,196,805
サービス利用計画作成費収益					835,514			835,514		835,514
利用者負担金収益	9,300					489,369		498,669		498,669
その他の事業収益	37,822,014	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,084,000	9,936,142	3,522,000	217,617,699		217,617,699
受託事業収益(公費)	37,822,014	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,084,000	9,936,142	3,522,000	217,617,699		217,617,699
その他の事業収益	882,000							882,000		882,000
その他の事業収益	882,000							882,000		882,000
その他の事業収益	882,000							882,000		882,000
サービス活動収益計(1)	38,713,314	122,749,543	8,203,000	9,301,000	26,919,514	21,622,316	3,522,000	231,030,687		231,030,687
費用										
人件費	26,876,620	31,466,497	7,078,523	8,906,556	20,398,201	15,733,761	2,919,620	113,379,778		113,379,778
役員報酬	180,550							180,550		180,550
職員給料	17,306,888	21,779,774	4,654,446	5,943,722	13,370,296	11,823,676	2,919,620	77,798,422		77,798,422
職員賞与	2,120,134	3,453,848	1,012,104	1,226,317	2,729,168	1,564,141		12,105,712		12,105,712
賞与引当金繰入	1,004,653	2,110,207	511,812	585,339	1,713,241	757,598		6,682,850		6,682,850
退職給付費用	3,454,659							3,454,659		3,454,659
法定福利費	2,809,736	4,122,668	900,161	1,151,178	2,585,496	1,588,346		13,157,585		13,157,585
事業費		34,615,557	787,943	97,191	347,202	1,555,626		37,403,519		37,403,519
保健衛生費		344,153				106,994		451,147		451,147
教養娯楽費		1,175,946	0	2,200				1,178,146		1,178,146
水道光熱費		28,861,222						28,861,222		28,861,222
消耗器具備品費		1,723,420	1,943	13,991	13,062	77,456		1,829,872		1,829,872
保険料		378,270				176,250		554,520		554,520
賃借料		1,692,567			233,640	239,760		2,165,967		2,165,967
教育指導費		222,740	786,000	81,000	100,500	600		1,190,840		1,190,840
車輛費						954,566		954,566		954,566
通信運搬費		217,239						217,239		217,239
事務費	8,776,859	48,222,787	21,901	45,810	707,515	268,626	107,256	58,150,754		58,150,754
福利厚生費	1,152,780							1,152,780		1,152,780
職員被服費	335,104							335,104		335,104
旅費交通費	79,560	54,360			153,120		510	287,550		287,550
研修研究費	17,150	28,440			142,960	14,400	11,000	213,950		213,950
事務消耗品費	857,231	124,529	13,501	33,810	208,395	59,284	44,726	1,341,476		1,341,476
印刷製本費	0	137,308			6,194			143,502		143,502
修繕費		8,536,543						8,536,543		8,536,543
通信運搬費	1,809,820	74,980	8,400	12,000	45,000	16,656	51,020	2,017,876		2,017,876
会議費	1,886							1,886		1,886
広報費	134,475							134,475		134,475
業務委託費	1,725,932	31,981,498						33,707,430		33,707,430
清掃委託費		8,422,600						8,422,600		8,422,600
その他の委託費	1,725,932	23,558,898						25,284,830		25,284,830
手数料	235,611	435,895				110		671,616		671,616
賃借料	1,915,685				131,736	131,736		2,179,157		2,179,157
租税公課	25,100					46,550		71,650		71,650
保守料	402,501	6,813,584						7,216,085		7,216,085
渉外費	8,024							8,024		8,024
諸会費	76,000	22,000			20,000			118,000		118,000
雑費		13,650						13,650		13,650
雑費		13,650						13,650		13,650
減価償却費		43,720						43,720		43,720
国庫補助金等特別積立金取崩額		△43,406						△43,406		△43,406
サービス活動費用計(2)	35,653,479	114,305,155	7,888,367	9,049,557	21,452,918	17,558,013	3,026,876	208,934,365		208,934,365
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,059,835	8,444,388	314,633	251,443	5,466,596	4,064,303	495,124	22,096,322		22,096,322
収益										
サービス活動外収益										
受取利息配当金収益	1,442							1,442		1,442
その他のサービス活動外収益	10,992,175							10,992,175		10,992,175
受入研修費収益	265,850							265,850		265,850
雑収益	10,726,325							10,726,325		10,726,325
雑収益	10,726,325							10,726,325		10,726,325
サービス活動外収益計(4)	10,993,617							10,993,617		10,993,617
費用										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,993,617							10,993,617		10,993,617
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,053,452	8,444,388	314,633	251,443	5,466,596	4,064,303	495,124	33,089,939		33,089,939

障害福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	128,938,825	108,793,437	20,145,388	流動負債	22,555,822	35,500,687	△ 12,944,865
現金預金	19,103,465	14,527,440	4,576,025	事業未払金	14,271,855	20,742,290	△ 6,470,435
事業未収金	11,288,202	12,907,626	△ 1,619,424	預り金	8,551	709,837	△ 701,286
立替金	1,044,588	787,443	257,145	職員預り金	1,592,566	△ 1,399,662	2,992,228
拠点区分間貸付金	97,502,570	80,570,928	16,931,642	拠点区分間借入金	0	9,320,437	△ 9,320,437
				賞与引当金	6,682,850	6,127,785	555,065
固定資産	65,193,671	65,237,391	△ 43,720	固定負債	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	11,279,783	12,033,884	△ 754,101
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	33,835,605	47,534,571	△ 13,698,966
その他の固定資産	61,439,570	62,237,391	△ 797,821	純資産の部			
器具及び備品	159,787	203,507	△ 43,720	基本金	3,000,000	3,000,000	0
退職給付引当資産	11,279,783	12,033,884	△ 754,101	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	158,644	202,050	△ 43,406
				その他の積立金	50,000,000	50,000,000	0
				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	106,384,146	73,294,207	33,089,939
				(うち当期活動増減差額)	33,089,939	29,894,962	3,194,977
				純資産の部合計	159,542,790	126,496,257	33,046,533
資産の部合計	193,378,395	174,030,828	19,347,567	負債及び純資産の部合計	193,378,395	174,030,828	19,347,567

計算書類に対する注記（障害福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
正規職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。
嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 障害福祉センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
 - ①障害福祉センター拠点区分
当拠点区分におけるサービス区分は、以下のとおりになっている。
 - ア 「本部」
 - イ 「身体障害者福祉センターA型」
 - ウ 「地域活動支援センターII型事業」
 - エ 「障害児等療育支援事業」
 - オ 「相談支援事業」
 - カ 「自立訓練（機能訓練）事業」
 - キ 「障害者就労支援相談所運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位:円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位:円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
器具及び備品	261,800	102,013	159,787
小計	261,800	102,013	159,787
合計	261,800	102,013	159,787

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	(単位:円)		
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,288,202	0	11,288,202
合計	11,288,202	0	11,288,202

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 陸奥福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産（有形固定資産）																
器具及び備品	203,507	202,050	0	0	43,720	43,406	0	0	159,787	158,644	102,013	101,280	261,800	259,924		
その他の固定資産（有形固定資産）計	203,507	202,050	0	0	43,720	43,406	0	0	159,787	158,644	102,013	101,280	261,800	259,924		
その他の固定資産計	203,507	202,050	0	0	43,720	43,406	0	0	159,787	158,644	102,013	101,280	261,800	259,924		
基本財産及びその他の固定資産計	203,507	202,050	0	0	43,720	43,406	0	0	159,787	158,644	102,013	101,280	261,800	259,924		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引	203,507	202,050	0	0	43,720	43,406	0	0	159,787	158,644						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
 拠点区分 障害福祉センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,127,785	6,682,850 ()	6,127,785	0 ()	6,682,850	
退職給付引当金	12,033,884	0 ()	0	754,101 (754,101)	11,279,783	当期における退職給付債務に基づく戻入
計	18,161,669	6,682,850 (0)	6,127,785	754,101 (754,101)	17,962,633	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

拠点区分 障害福祉センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
計	50,000,000	0	0	50,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	12,033,884	0	754,101	11,279,783	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
計	62,033,884	0	754,101	61,279,783	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

拠点区分 障害福祉センター

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

拠点区分 障害福祉センター

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
身体障害者福祉センターA型	本部他	46,723,170	障害福祉センター内の運営資金
地域活動支援センターII型	本部他	1,801,375	
障害児療育支援	本部他	10,747,216	
相談支援	本部他	19,864,857	
障害者就労支援	本部他	4,554,874	
合計		83,691,492	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

児童発達支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	112,275,000	111,906,222	368,778	
	障害児施設給付費収入	86,410,000	87,624,936	△ 1,214,936	
	利用者負担金収入	3,808,000	2,233,058	1,574,942	
	その他の事業収入	22,057,000	22,048,228	8,772	
	受託事業収入(公費)	22,057,000	22,048,228	8,772	
	受取利息配当金収入	1,000	827	173	
事業活動収入計(1)		112,276,000	111,907,049	368,951	
事業活動による収支	人件費支出	85,354,000	84,383,822	970,178	
	職員給料支出	60,968,000	62,129,895	△ 1,161,895	
	職員賞与支出	12,568,000	11,388,818	1,179,182	
	法定福利費支出	11,818,000	10,865,109	952,891	
	事業費支出	18,959,000	18,764,314	194,686	
	給食費支出	1,796,000	1,634,456	161,544	
	保健衛生費支出	549,000	831,758	△ 282,758	
	教養娯楽費支出	259,000	198,609	60,391	
	水道光熱費支出	10,717,000	10,064,300	652,700	
	消耗器具備品費支出	1,200,000	1,397,746	△ 197,746	
	保険料支出	327,000	344,820	△ 17,820	
	賃借料支出	367,000	219,912	147,088	
	教育指導費支出	29,000	324,420	△ 295,420	
	車輜費支出	1,590,000	1,627,532	△ 37,532	
	業務委託費支出	2,125,000	2,120,761	4,239	
	事務費支出	7,963,000	8,005,083	△ 42,083	
	福利厚生費支出	146,000	76,050	69,950	
	職員被服費支出	140,000	101,350	38,650	
	旅費交通費支出	70,000	22,040	47,960	
	研修研究費支出	198,000	122,320	75,680	
	事務消耗品費支出	142,000	152,755	△ 10,755	
	印刷製本費支出	23,000	10,426	12,574	
	通信運搬費支出	270,000	218,648	51,352	
	業務委託費支出	4,250,000	4,619,300	△ 369,300	
	清掃委託費支出	1,334,000	1,451,200	△ 117,200	
	その他の委託費支出	2,916,000	3,168,100	△ 252,100	
	手数料支出	450,000	171,275	278,725	
	賃借料支出	360,000	307,167	52,833	
	租税公課支出	156,000	172,850	△ 16,850	
	保守料支出	1,758,000	2,030,902	△ 272,902	
事業活動支出計(2)		112,276,000	111,153,219	1,122,781	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	753,830	△ 753,830	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	753,830	△ 753,830	
前期末支払資金残高(12)			16,356,711	△ 16,356,711	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	17,110,541	△ 17,110,541	

児童発達支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	障害福祉サービス等事業収益	111,906,222	107,092,840	4,813,382		
	障害児施設給付費収益	87,624,936	82,215,105	5,409,831		
	利用者負担金収益	2,233,058	2,892,470	△ 659,412		
	その他の事業収益	22,048,228	21,985,265	62,963		
	受託事業収益(公費)	22,048,228	21,985,265	62,963		
	サービス活動収益計(1)	111,906,222	107,092,840	4,813,382		
サービス活動増減の部	費用	人件費	85,151,364	78,672,460	6,478,904	
		職員給料	62,129,895	59,223,215	2,906,680	
		職員賞与	7,595,423	7,966,789	△ 371,366	
		賞与引当金繰入	4,560,937	3,793,395	767,542	
		法定福利費	10,865,109	7,689,061	3,176,048	
		事業費	18,764,314	17,338,176	1,426,138	
		給食費	1,634,456	2,048,405	△ 413,949	
		保健衛生費	831,758	816,492	15,266	
		教養娯楽費	198,609	162,449	36,160	
		水道光熱費	10,064,300	8,378,679	1,685,621	
		消耗器具備品費	1,397,746	1,394,067	3,679	
		保険料	344,820	262,540	82,280	
		賃借料	219,912	439,746	△ 219,834	
		教育指導費	324,420	232,992	91,428	
		車輛費	1,627,532	1,588,459	39,073	
		業務委託費	2,120,761	2,014,347	106,414	
		事務費	8,005,083	7,462,471	542,612	
		福利厚生費	76,050	79,650	△ 3,600	
		職員被服費	101,350	58,500	42,850	
		旅費交通費	22,040	139,780	△ 117,740	
		研修研究費	122,320	188,120	△ 65,800	
		事務消耗品費	152,755	112,705	40,050	
		印刷製本費	10,426	12,394	△ 1,968	
		通信運搬費	218,648	191,066	27,582	
		業務委託費	4,619,300	4,282,900	336,400	
		清掃委託費	1,451,200	1,330,800	120,400	
		その他の委託費	3,168,100	2,952,100	216,000	
		手数料	171,275	122,893	48,382	
		賃借料	307,167	317,253	△ 10,086	
		租税公課	172,850	158,800	14,050	
		保守料	2,030,902	1,798,410	232,492	
			サービス活動費用計(2)	111,920,761	103,473,107	8,447,654
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 14,539	3,619,733	△ 3,634,272
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	827	907	△ 80	
		サービス活動外収益計(4)	827	907	△ 80	
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	827	907	△ 80	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,712	3,620,640	△ 3,634,352		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
	費用	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,712	3,620,640	△ 3,634,352	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,563,316	18,942,676	△ 6,379,360		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,549,604	22,563,316	△ 10,013,712		
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)		10,000,000	△ 10,000,000		
	人件費積立金積立額		10,000,000	△ 10,000,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,549,604	12,563,316	△ 13,712		

児童発達支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,711,310	32,206,554	12,504,756	流動負債	32,161,706	19,643,238	12,518,468
現金預金	28,801,882	31,301,362	△ 2,499,480	事業未払金	2,400,806	2,209,544	191,262
事業未収金	15,909,428	685,601	15,223,827	預り金	10,512	10,512	0
拠点区分間貸付金	0	219,591	△ 219,591	職員預り金	377,176	653,571	△ 276,395
				拠点区分間借入金	24,812,275	12,976,216	11,836,059
				賞与引当金	4,560,937	3,793,395	767,542
固定資産	30,000,000	30,000,000	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	32,161,706	19,643,238	12,518,468
その他の固定資産	30,000,000	30,000,000	0				
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	30,000,000	30,000,000	0
				人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	12,549,604	12,563,316	△ 13,712
				(うち当期活動増減差額)	△ 13,712	3,620,640	△ 3,634,352
				純資産の部合計	42,549,604	42,563,316	△ 13,712
資産の部合計	74,711,310	62,206,554	12,504,756	負債及び純資産の部合計	74,711,310	62,206,554	12,504,756

計算書類に対する注記（児童発達支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。
嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 児童発達支援センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）は1サービス区分のためのため、省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）は1サービス区分のためのため、省略している。
 - ① 児童発達支援センター拠点区分
当拠点区分におけるサービス区分は、以下のとおりになっている。
 - ア 「児童発達支援」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,909,428	0	15,909,428
合計	15,909,428	0	15,909,428

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,793,395	4,560,937	3,793,395	()	4,560,937	
計	3,793,395	4,560,937	3,793,395	0	4,560,937	
		(0)		(0)		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	30,000,000			30,000,000	
計	30,000,000	0	0	30,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	30,000,000			30,000,000	
計	30,000,000	0	0	30,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
 拠点区分 児童発達支援センター

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

拠点区分 児童発達支援センター

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

診療所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	医療事業収入	214,404,000	193,456,165	20,947,835		
	外来診療収入	115,881,000	106,431,483	9,449,517		
	保険窓口収入	14,402,000	12,496,179	1,905,821		
	保険請求収入	101,479,000	93,935,304	7,543,696		
	その他の医療事業収入	98,523,000	87,024,682	11,498,318		
	受託事業収入(公費)	98,523,000	87,024,682	11,498,318		
	受取利息配当金収入	1,000	2,142	△ 1,142		
	事業活動収入計(1)	214,405,000	193,458,307	20,946,693		
	事業活動による収支	支出				
		人件費支出	184,909,000	169,376,270	15,532,730	
職員給料支出		130,099,000	121,366,247	8,732,753		
職員賞与支出		31,988,000	28,685,424	3,302,576		
法定福利費支出		22,822,000	19,324,599	3,497,401		
事業費支出		15,951,000	15,108,181	842,819		
診療・療養等材料費支出		50,000	48,246	1,754		
保健衛生費支出		350,000	391,282	△ 41,282		
教養娯楽費支出		8,000	5,550	2,450		
水道光熱費支出		9,965,000	9,750,100	214,900		
消耗器具備品費支出		2,421,000	2,404,462	16,538		
保険料支出		220,000	226,250	△ 6,250		
賃借料支出		2,368,000	1,927,500	440,500		
車両費支出		569,000	354,791	214,209		
事務費支出		13,545,000	11,888,412	1,656,588		
福利厚生費支出		51,000	8,540	42,460		
職員被服費支出		33,000		33,000		
旅費交通費支出		1,018,000	5,530	1,012,470		
研修研究費支出		560,000	165,000	395,000		
事務消耗品費支出		759,000	886,607	△ 127,607		
印刷製本費支出		474,000	210,097	263,903		
通信運搬費支出		425,000	415,398	9,602		
業務委託費支出		6,590,000	6,744,000	△ 154,000		
清掃委託費支出		2,046,000	2,226,200	△ 180,200		
その他の委託費支出		4,544,000	4,517,800	26,200		
手数料支出		179,000	74,268	104,732		
賃借料支出		852,000	851,524	476		
租税公課支出		10,000	9,800	200		
保守料支出		2,594,000	2,517,648	76,352		
事業活動支出計(2)		214,405,000	196,372,863	18,032,137		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 2,914,556	2,914,556			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 2,914,556	2,914,556			
前期末支払資金残高(12)		39,352,198	△ 39,352,198			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	36,437,642	△ 36,437,642			

診療所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	医療事業収益	193,456,165	193,410,183	45,982	
	外来診療収益	106,431,483	113,516,185	△ 7,084,702	
	保険窓口収益	12,496,179	12,987,275	△ 491,096	
	保険請求収益	93,935,304	100,528,910	△ 6,593,606	
	その他の医療事業収益	87,024,682	79,893,998	7,130,684	
	補助金事業収益(公費)		250,000	△ 250,000	
	受託事業収益(公費)	87,024,682	79,643,998	7,380,684	
	サービス活動収益計(1)	193,456,165	193,410,183	45,982	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	169,998,578	146,185,574	23,813,004
職員給料		121,366,247	106,461,451	14,904,796	
職員賞与		19,165,202	17,068,880	2,096,322	
賞与引当金繰入		10,142,530	9,520,222	622,308	
法定福利費		19,324,599	13,135,021	6,189,578	
事業費		15,108,181	12,055,107	3,053,074	
診療・療養等材料費		48,246	31,218	17,028	
保健衛生費		391,282	436,630	△ 45,348	
教養娯楽費		5,550	9,851	△ 4,301	
水道光熱費		9,750,100	6,897,507	2,852,593	
消耗器具備品費		2,404,462	2,211,197	193,265	
保険料		226,250	151,210	75,040	
賃借料		1,927,500	1,856,260	71,240	
車輛費		354,791	461,234	△ 106,443	
事務費		11,888,412	11,895,388	△ 6,976	
福利厚生費		8,540	11,590	△ 3,050	
職員被服費			3,960	△ 3,960	
旅費交通費		5,530	105,520	△ 99,990	
研修研究費		165,000	360,000	△ 195,000	
事務消耗品費		886,607	867,241	19,366	
印刷製本費		210,097	216,964	△ 6,867	
通信運搬費		415,398	411,996	3,402	
業務委託費		6,744,000	6,479,510	264,490	
清掃委託費		2,226,200	1,996,800	229,400	
その他の委託費		4,517,800	4,482,710	35,090	
手数料		74,268	380,175	△ 305,907	
賃借料		851,524	875,502	△ 23,978	
租税公課		9,800	9,700	100	
保守料		2,517,648	2,173,230	344,418	
減価償却費		43,720	43,720	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 43,673	△ 43,673	0	
サービス活動費用計(2)		196,995,218	170,136,116	26,859,102	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,539,053	23,274,067	△ 26,813,120		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	2,142	1,674	468	
	サービス活動外収益計(4)	2,142	1,674	468	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0		0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,142	1,674	468		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,536,911	23,275,741	△ 26,812,652		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,536,911	23,275,741	△ 26,812,652		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,832,195	36,556,454	△ 6,724,259	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,295,284	59,832,195	△ 33,536,911	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		30,000,000	△ 30,000,000	
人件費積立金積立額		30,000,000	△ 30,000,000		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,295,284	29,832,195	△ 3,536,911		

診療所拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	124,404,546	102,164,389	22,240,157	流動負債	98,109,434	72,332,413	25,777,021
現金預金	115,805,947	93,753,880	22,052,067	事業未払金	14,251,326	2,257,371	11,993,955
事業未収金	8,598,599	7,571,839	1,026,760	預り金	465,011	662,012	△ 197,001
拠点区分間貸付金	0	838,670	△ 838,670	職員預り金	560,272	560,272	0
				拠点区分間借入金	72,690,295	59,332,536	13,357,759
				賞与引当金	10,142,530	9,520,222	622,308
固定資産	70,159,788	70,203,508	△ 43,720	固定負債			
基本財産				負債の部合計	98,109,434	72,332,413	25,777,021
その他の固定資産	70,159,788	70,203,508	△ 43,720				
器具及び備品	159,788	203,508	△ 43,720	純資産の部			
人件費積立資産	70,000,000	70,000,000	0	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	159,616	203,289	△ 43,673
				その他の積立金	70,000,000	70,000,000	0
				人件費積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	26,295,284	29,832,195	△ 3,536,911
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,536,911	23,275,741	△ 26,812,652
				純資産の部合計	96,454,900	100,035,484	△ 3,580,584
資産の部合計	194,564,334	172,367,897	22,196,437	負債及び純資産の部合計	194,564,334	172,367,897	22,196,437

計算書類に対する注記（診療所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。
嘱託員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度の定めによる。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 診療所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）は1サービス区分のみのため、省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）は1サービス区分のみのため、省略している。
 - ① 診療所拠点区分
当拠点区分におけるサービス区分は、以下のとおりになっている。
 - ア 「診療所」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
器具及び備品	448,700	288,912	159,788
小計	448,700	288,912	159,788
合計	448,700	288,912	159,788
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,598,599	0	8,598,599
合計	8,598,599	0	8,598,599
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		障害福祉センター	診療所	
前期繰越額					405,339	202,050		203,289
当期積立額合計		0	0	0	0	0		0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				87,079	43,406		43,673
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0		0
	当期取崩額合計				87,079	43,406		43,673
当期末残高					318,260	158,644		159,616

44

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 診療所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	203,508	203,289	0	0	43,720	43,673	0	0	159,788	159,616	288,912	101,903	448,700	261,519	
その他の固定資産（有形固定資産）計	203,508	203,289	0	0	43,720	43,673	0	0	159,788	159,616	288,912	101,903	448,700	261,519	
その他の固定資産計	203,508	203,289	0	0	43,720	43,673	0	0	159,788	159,616	288,912	101,903	448,700	261,519	
基本財産及びその他の固定資産計	203,508	203,289	0	0	43,720	43,673	0	0	159,788	159,616	288,912	101,903	448,700	261,519	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	203,508	203,289	0	0	43,720	43,673	0	0	159,788	159,616					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 診療所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,520,222	10,142,530	9,520,222	()	10,142,530	
計	9,520,222	10,142,530	9,520,222	0	10,142,530	
		(0)	()	(0)		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
拠点区分 診療所

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	70,000,000			70,000,000	
計	70,000,000	0	0	70,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	70,000,000			70,000,000	
計	70,000,000	0	0	70,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団
 拠点区分 診療所

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

拠点区分 診療所

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

財 産 目 録
令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		貸借対照表価額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		163,711,294
普通預金	(本部) 十八親和/長崎市役所中央/0096318	7,697,262
	(本部) 退職給付引当金) 十八親和/長崎市役所/1018134	11,406,132
	※引当資産を引いた金額で計上 合計額22,685,915円	—
	(本部) 十八親和/長崎市役所/745162	60
別表①参照	(本部) 旧:白菊寮) 十八親和/長崎市役所中央/3009464	11
	本部計	19,103,465
	(診療所) 十八親和/長崎市役所中央/0157637	115,805,947
	(児童発達支援) 十八親和/長崎市役所中央/3011213	28,801,882
事業未収金		35,796,229
事業未収金	利用料	731,694
	その他	35,064,535
立替金		1,044,588
水道光熱費	原対協	932,657
	連合会	29,296
	あいるびい	75,316
	十八親和銀行(ATM)	7,319
流動資産合計		200,552,111
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	(本部) 十八親和/長崎市役所/1338627	3,000,000
基本財産合計		3,000,000
(2) その他の固定資産		
器具及び備品		319,575
	筋力測定装置	1
	AI検温システム	319,574
※退職給付引当資産		11,279,783
普通預金	(本部) 十八親和/長崎市役所/1018134	11,279,783
人件費積立資産		150,000,000
定期預金	(本部) 十八親和/長崎市役所中央/3000384	50,000,000
	(児童発達支援) 十八親和/長崎市役所中央/3000406	30,000,000
	(診療所) 十八親和/長崎市役所中央/3000392	70,000,000
その他の固定資産合計		161,599,358
固定資産合計		164,599,358
資産合計		365,151,469
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金		30,923,987
事業未払金		30,923,987
預り金		484,074
	源泉所得税	19,522
	文書料	464,552
職員預り金		2,530,014
	健康保険料	997,705
	厚生年金	1,581,122
	市県民税	0
	源泉所得税	△ 42,799
	文書料	△ 6,000
	その他	△ 14
賞与引当金		21,386,317
賞与引当金		21,386,317
流動負債合計		55,324,392
2 固定負債		
退職給付引当金		11,279,783
固定負債合計		11,279,783
負債合計		66,604,175
差引純資産		298,547,294

預金口座 残高差異による引当内訳表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

財産目録 別表①

拠点区分	サービス区分	普通預金 口座番号	残高証明書金額 (R5. 3/31現在残高)	決算上残高	差 額	引 当 先	
						科 目	預金口座
障害福祉センター	本部	1018134	22,685,915	11,406,132	11,279,783	退職給付引当金	十八親和銀行 普通 長崎市役所支店 1018134

令和4年度 社会福祉充実残額

法人名 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

(単位：円)

項 目		金 額	
第一号	活用可能な財産	資産	365,151,469
		負債(△)	66,604,175
		基本金(△)	3,000,000
		国庫補助金等特別積立金(△)	318,260
	合計(a)		295,229,034
第二号	事業用不動産等		1,315
		財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額	319,575
		対応基本金(△)	0
		国庫補助金等特別積立金(△)	318,260
		対応負債(△)	0
	再取得に必要な財産		390,925
		将来の建替に必要な費用	0
		建替までの間の大規模修繕に必要な費用	0
		設備・車輛等の更新に必要な費用	390,925
	必要な運転資金	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 /12)	129,164,792
	小計(b)	再取得に必要な財産＋必要な運転資金	129,557,032
	社会福祉充実残額(a)-(b)	※1万円未満を切り捨て	165,670,000
	計算の特例：該当	(再取得に必要な財産＋必要な運転資金)-年間事業活動支出	-387,103,452
		再取得に必要な財産＋必要な運転資金	129,555,717
		年間事業活動支出	516,659,169
	特例による控除額(c)	事業用不動産等＋年間事業活動支出	516,660,484
	社会福祉充実残額(a)-(c)	施設等を経営しない法人の特例計算 ※1万円未満を切り捨て	-221,430,000

監査報告書

令和5年05月26日

社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団

理事長 野田 哲男 殿

監事 増田 剛 

監事 松村 正信 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

3 追記情報

(別表) 監事監査重点項目

事 項		監 事 意 見
法人の組織運営状況 (規程、役員・理事会・ 評議員会)		※適正である。
法人の組織運営状況 (人事・労務管理)		※適正である。
事業(活動)状況、施 設・事業の運営管理状況		※適正である。
福祉サービスの質の向上 のための取組状況		※適正である。
法 人 及 び 事 業 の 会 計 状 況	会計帳簿の状況	※適正である。
	予算の編成状況	※適正である。
	出納・財務の状況	※適正である。
	契約状況(契約方 法、入札方法)	※適正である。
	資産の管理状況	※適正である。
	経理区分間及び会計単 位間の資金異動状況	※適正である。
	決算書類の作成状況	※適正である。
	法人の財務状況等	※適正である。
その他		※昨年より、事業所に運転前後のアルコールチェックが義務化され、事業団は現行チェックされていますが、職員へのけん制の意味でも交通安全運行規程等作成される事を再度要望します。